

川口市がマイナンバー制度対応の統合仮想基盤を導入

～「Brocade Vyatta vRouter」を活用して全ての業務を収容できるシステムを構築～

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）とブロード コミュニケーションズ システムズ（以下、ブロード）は、CTCが複数のネットワークセグメントを安全に接続するルータとしてブロードのBrocade Vyatta 5400 vRouterを活用して、川口市の統合仮想基盤を構築したことを発表した。

川口市は、総務省の「地方公共団体におけるEA（Enterprise Architecture）策定に係る調査研究事業（自治体EA事業）など、全国の自治体に先駆けて、ICT分野における先進的な取り組みを積極的に推進してきた。2008年に運用を開始した共通基盤システムでは、各業務システムに対する情報の提供元となり、個々の業務システムをカセット方式で構築・運用できるよう設計されている。また、同市は様々な情報系システムの仮想化にも取り組んでおり、2014年に構築したサーバ仮想化基盤では、LANとストレージトラフィックの集約、さらにはネットワーク仮想化にも取り組んでいる。このような運用実績が大きな後押しとなり、同市は市内のあらゆる業務システムを収容できる統合仮想化基盤の構築に着手した。

川口市では、統合仮想基盤を支えるネットワークの構築にあたり、仮想アプライアンスとして提供されるNFVソリューションによって、物理的なネットワークの代わりに様々な機能を追加する形態を検討していた。同市は、公募型プロポーザル方式による提案募集をかけた結果、上記技術要件を満たす提案内容とコストパフォーマンスにより、CTCのトータル・ソリューションを採用することを2014年7月に決定した。その後、川口市は、CTCの支援のもと、2014年8月より統合仮想基盤の構築作業を開始し、わずか1カ月半後の同年10月にはサービ

スを果たした。新たに構築された統合仮想基盤には、ネットワークセグメント間のルーティング（レイヤ3スイッチ）、さらに部分的なファイアウォールとして「Brocade Vyatta 5400 vRouter」を導入している。本製品が採用された主な理由は以下のとおりだ。

- オープンな技術がベースとなっており、世界中での導入実績が豊富。また、オープンな技術にコミットしているブロードによってサポートされている安心感がある。
- ソフトウェア・ベースであるため、専用のネットワーク機器が不要でシンプルに構成でき、低コストに導入可能。また、ハードウェアのライフサイクルに依存せずに、長い期間安心して使用できる。
- 将来のネットワーク構成の変更・拡張の際、ラックスペースや電源の確保、複雑なケーブルリングに悩まされることなく、柔軟な対応が可能。

2015年10月から、個人を識別するための番号（マイナンバー）を活用する社会保障・税番号制度（以下、番号制度）が、社会保障、税、災害対策などの各分野で段階的に導入されるが、川口市では、すでに統合仮想基盤上で稼働している共通基盤システムを最大限活かす形で、番号制度の導入に向けたシステム開発を急ピッチで進めている。番号制度の運用が本格的に開始されると、基幹系、情報系、LGWANなど、様々なネットワークセグメント間を適切に接続していかなければならないが、その際に新たにハードウェアを調達せずに、Brocade Vyatta vRouterの設定変更だけでネットワークを再構成することも可能だ。

伊藤忠テクノソリューションズ 広報部
TEL：03-6203-4100